



2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ト ラ イ ア イ ズ
代 表 者 代表取締役社長 岩尾 俊兵
(コード 4840 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 COO 兼 CTO 小林 尚生
電 話 0 3 (3 2 2 1) 0 2 1 1

アイコム株式会社との株式会社 LIMNO の合併事業化に向けた 戦略的資本業務提携に関する基本合意のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、アイコム株式会社（本社：大阪市平野区、代表取締役社長：中岡洋詞、東証プライム市場・証券コード 6820、以下「アイコム」といいます。）との間で、株式会社 LIMNO（以下「LIMNO」といいます。）を合併会社として共同運営することに向けた基本合意（以下「本基本合意」といいます。）を締結することを決議し、本日付けで締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本基本合意は、当社が 2026 年 10 月 1 日付けで LIMNO の全株式を取得することを前提として、その後、LIMNO 株式の 49%をアイコムへ譲渡し、当社 51%・アイコム 49%の保有比率をもって LIMNO を合併会社として共同運営すること（以下「本提携」といいます。）について、基本的な条件を定めるものです。

両社は、いずれも本基本合意をもって業務提携を実行する義務を負うものではありませんが、2026 年 10 月末を目途に法的拘束力のある正式契約を締結することに向けて協議を進めており、今後、正式契約の締結を決定した場合及びその他の開示すべき事項が発生した場合、速やかに開示いたします。

記

1. 提携の目的・背景

当社は、2026 年 9 月 15 日付「株式会社 LIMNO の株式取得（子会社等の異動を伴う株式取得、特定子会社の異動）及び株式譲渡契約締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、LIMNO の発行済普通株式 120,000 株の全部を取得する株式譲渡契約を締結しており、2026 年 10 月 1 日付で同社を子会社化する予定です。

LIMNO は、鳥取三洋電機を源流とし、約 60 年にわたり鳥取の地で培われてきた電気機器の企画・開発・調達・製造・品質管理等の機能を有する製造会社です。一方、同社の売上高は 2023 年 9 月期 223.31 億円、2024 年 9 月期 205.08 億円、2025 年 9 月期 168.04 億円と 3 事業年度連続で減少しており、既存の製造技術・量産能力を新たな受注につなげるため、取引先・サプライヤーからの信用力の一層の向上、新規販路の開拓及び安定的な量産案件の獲得が急務であると

認識しております。

アイコムは、無線通信機器・ネットワーク機器等の製造・販売を手掛ける東証プライム市場上場企業であり、無線通信分野における技術開発、製品開発、調達、品質管理、量産及び国内外の販売網に強みを有しております。当社は、アイコムの無線技術・製造業としての事業基盤とLIMNOの製造技術・国内生産能力には高い親和性があると判断しております。アイコムは当初よりLIMNOのグループ化を検討しており、本件に関して当社と競合する立場にありましたが、2026年9月18日に両社の経営陣が懇談する中で、共同してLIMNOを運営することが、アイコム、LIMNO及び当社の3社にとって有益であると判断した次第です。

本提携を通じ、アイコムの無線技術、LIMNOの製造技術及び当社の業務提携・事業開発ネットワークを組み合わせ、ドローン関連部品、通信モジュール及び周辺機器等の量産案件の獲得を目指します。また、当社の顧問・業務提携ネットワークを活用して、海外生産から国内生産への回帰を検討する家電その他電気機器のODM・OEM・EMS案件をLIMNOへ誘致するとともに、両社の顧客・販売ネットワークを活用した販路拡大を進めてまいります。

LIMNOをトライアイズが単独で運営するのではなく、技術・品質・販売面の基盤を有するアイコムと共同で運営することにより、LIMNOの取引先・サプライヤーに対する事業継続性への信頼を高め、透明性の高いガバナンスの下で持続的な成長を実現することができると判断し、本基本合意の締結に至りました。

2. 提携（合併事業）の内容

(1) 合併事業の内容

合併会社としてのLIMNOを通じて、以下に掲げる事項について共同で取り組むことに合意しております。

分野	主な取組み
ドローン・無線関連	アイコムの無線通信技術とLIMNOの設計・調達・製造・品質管理能力を組み合わせ、ドローン関連部品、通信モジュール、制御・周辺機器等の企画、試作、認証及び量産を検討します。
美容家電等の国内回帰	当社の顧問・業務提携・事業開発ネットワークを活用し、美容家電その他電気機器の国内生産回帰案件を開拓し、LIMNOでのODM・OEM・EMS受託につなげます。
販路拡大	アイコム及び当社の顧客・販売・提携先ネットワークを活用し、LIMNOの製品及び受託製造サービスの営業機会を拡大します。
サプライチェーン強化	LIMNOの中長期的な事業方針の明確化、調達・品質・BCP面の協力等を通じて、取引先・サプライヤーとの関係強化及び安定調達を図ります。
次世代製品・サービス	IoT、無線通信、AI、ロボティクス等を活用した製品・サービスの共同企画及び実証を検討します。

(2) LIMNOの合併会社化

当社が保有するLIMNO株式のうち49%をアイコムに譲渡することにより、当社51%・

アイコム 49%の保有比率とし、以下の方針の下で LIMNO を合併会社として運営することについて合意しております。

ガバナンス	当社及びアイコムがそれぞれ同数の取締役候補者を指名できる仕組みを基本とし、重要事項については両社の意向を反映する共同協議・承認の仕組みを設ける方向で協議します。
業務執行	日常の業務執行は、原則として LIMNO の事業及び現場を熟知する役職員を中心に行う方針です。

※ 譲渡価格、譲渡方法その他の詳細については、今後両社で協議のうえ、2026 年 10 月末を目途に締結を予定している正式契約において決定する予定です。

(3) 合併会社（LIMNO）の概要

名 称	株式会社 LIMNO
所 在 地	鳥取県鳥取市立川町 7 丁目 101 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷 泰彦
事 業 内 容	タブレット・表示器や IoT モジュールをはじめとした電気機器の企画・開発、製造、販売、修理・保守サービス、コンサルティング並びにソフトウェア・サービス等の企画・開発、制作、販売、修理・保守サービス
資 本 金	61,000,000 円
設 立 年 月 日	1996 年 4 月 1 日
発 行 済 株 式 数	120,000 株
決 算 期	9 月 30 日
純 資 産	1,188,840,554 円（2026 年 7 月 31 日現在）
総 資 産	7,994,378,463 円（2026 年 7 月 31 日現在）
出 資 比 率 ※	株式会社トライアイズ 51% アイコム株式会社 49%

※ 2026 年 10 月 1 日付けをもって当社が 100%の株式を保有する予定ですが、上記のとおり、合併会社化の一環として、2026 年 10 月末を目途に株式譲渡を行う予定であります。

3. 業務提携の相手先の概要

名 称	アイコム株式会社
所 在 地	大阪市平野区加美南一丁目 1 番 32 号

代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中岡 洋詞
事業内容	無線通信機器、ネットワーク機器等の製造、販売
資本金	7,081,220,000 円
設立年月日	1964 年 7 月
大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日現在)	井上 徳造 14.28% ギガパレス株式会社 10.26% 公益財団法人アイコム電子通信工学振興財団 6.97% 株式会社 UH Partners 2 6.21% 光通信株式会社 4.77%

当社とアイコムとの関係

資本関係	当社とアイコムとの間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社とアイコムとの間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社とアイコムとの間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者の該当状況	アイコムは、当社の関連当事者には該当しません。

アイコムの最近 3 年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円。1 株当たり情報を除く。)

連結決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
純資産	65,745	67,359	73,090
総資産	73,159	73,888	81,974
1 株当たり純資産	4,580.77 円	4,693.31 円	5,092.59 円
売上高	37,117	37,468	36,959
営業利益	3,415	3,721	2,913
経常利益	4,416	3,902	3,812
親会社株主に帰属する当期 純利益	3,461	2,951	2,665
1 株当たり当期純利益	241.19 円	205.63 円	185.69 円
1 株当たり配当金	97 円	83 円	75 円

4. 提携の日程

基本合意に係る取締役会決議日	2026 年 9 月 30 日
----------------	-----------------

基本合意の締結日	2026 年 9 月 30 日
当社による LIMNO 株式の取得日	2026 年 10 月 1 日（予定）
本提携に係る取締役会決議日	2026 年 10 月末（予定）
本提携に係る正式契約締結日	2026 年 10 月末（予定）
本提携の効力発生日 (LIMNO 株式の譲渡日)	2026 年 10 月末（予定）

5. 今後の見通し

本基本合意及び今後締結予定の正式契約が当社の 2026 年 12 月期の連結業績及び財政状態に与える影響については、現在精査中です。なお、本提携実行後も当社は LIMNO 株式の 51%を保有する予定であり、LIMNO は当社の連結子会社となる予定です。

今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上